

プロポーザル評価表(その1)

1. 業 務 名 : 令和7年度鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路施工検討業務
2. 所属事務所等: 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所
3. 方 式 : 簡易公募型プロポーザル方式
4. 公 示 日 : 令和7年2月26日
5. 特定通知日 : 令和7年4月22日

評価項目	評価の着目点		評価のウェイト	1
				一般財団法人港湾空港総合技術センター 点数
予定技術者の能力 配置又は技術管理指導者 技術者の経験及び	技術者資格、その専門分野の内容		5	5
	同種業務の実績の内容		5	5
	担当した業務の業務成績平均点		10	9
	技術者表彰経験の有無		5	0
実施方針・ 実施フロー・ 工程表	業務理解度	目的、条件、内容の理解	10	8
	実施手順	実施手順の妥当性(実施フロー)	5	3
		業務量把握の妥当性(工程表)	5	2
	その他	有益な代替案、重要事項の指摘	5	3
小計			50	35

プロポーザル評価表(その2)

1. 業 務 名 : 令和7年度鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路施工検討業務
2. 所属事務所: 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所
3. 方 式 : 簡易公募型プロポーザル方式
4. 公 示 日 : 令和7年2月26日
5. 特定通知日 : 令和7年4月22日

評価項目	評価の着目点		評価のウェイト	1			
				一般財団法人港湾空港総合技術センター 点数			
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ 1	的確性	与条件との整合	25	17		
			キーワードの網羅				
		実現性	説得力				
			提案内容の裏付け				
	特定テーマ 2	的確性	与条件との整合			25	18
			キーワードの網羅				
		実現性	説得力				
			提案内容の裏付け				
小計			50	35			
合計			100	70			
参考見積	提案内容と見積り内容の整合性						

見積結果登録

調達案件番号 2102091390020240034
調達案件名称 令和7年度鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路施工検討業務
担当者 契約調整官
開札執行日時 令和07年05月19日 10時28分

見積結果	業者決定		
理由			
執行担当	小島 伸二		09:11:34
立会担当	濱田 千晴		09:12:55

予定価格 17,520,000 円 (税抜き)
1752万 円 (税抜き)
調査基準価格 0 円 (税抜き)
0 円 (税抜き)

最新更新日時 2025.05.20 09:17

番号	業者名称	第1回見積金額	予定価格以下	基準価格以上	調査実施	落札者	摘要
1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	17,500,000	○	○		○	

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和7年度鹿児島港（鴨池中央港区）臨港道路施工検討業務
業 務 概 要	<p>業務概要</p> <p>本業務は、鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路における整備計画の検討等に伴う施工検討を行うものである。</p> <p>業務内容</p> <p>1) 計画準備 計画準備 1式</p> <p>2) 施工検討 資料収集整理 1項目 現地調査 1日 整備計画の検討 1式 ブロック製作・据付計画の検討 1式 既設消波ブロック活用検討 3箇所</p> <p>3) 協議・報告 協議・報告 4回</p> <p>4) 照査 照査 1式</p> <p>5) 成果物 業務完成図書作成 1式</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所長 藤井 寧 鹿児島市城南町23-1
契 約 年 月 日	令和7年5月20日
契 約 業 者 名	一般財団法人港湾空港総合技術センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区霞が関三丁目3番1号
契 約 金 額	19,250,000 円（税込み）
予 定 価 格	19,272,000 円（税込み）
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路における整備計画の検討等に伴う施工検討を行い、結果を取りまとめるもので、豊富な知識と高度な技術を要することから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明業者においては、配置予定管理技術者の経験及び能力（技術者資格・業務執行技術力、専門技術力）、及び本業務に関する実施方針・特定テーマに対する技術提案の観点から、技術提案書等の提出を求めるとともに、予定技術者へヒアリングを行うことにより、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続に基づく審査の結果、一般財団法人港湾空港総合技術センターが最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。</p>
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和7年5月20日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和8年2月20日
備 考	